

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,930	固定負債	3,574
有形固定資産	11,096	地方債	3,388
事業用資産	4,127	長期未払金	-
土地	463	退職手当引当金	187
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	7,961	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,323	流動負債	474
工作物	27	1年内償還予定地方債	440
工作物減価償却累計額	△ 1	未払金	-
船舶	5	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 5	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	26
航空機	-	預り金	8
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,048
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1	固定資産等形成分	13,483
インフラ資産	6,854	余剰分（不足分）	△ 3,776
土地	30		
建物	1,841		
建物減価償却累計額	△ 1,424		
工作物	14,615		
工作物減価償却累計額	△ 8,537		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	329		
物品	530		
物品減価償却累計額	△ 416		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,834		
投資及び出資金	108		
有価証券	15		
出資金	93		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7		
長期貸付金	-		
基金	1,721		
減債基金	396		
その他	1,324		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
流動資産	826		
現金預金	271		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	554		
財政調整基金	554		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	13,756	純資産合計	9,707
		負債及び純資産合計	13,756

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,815
業務費用	2,001
人件費	688
職員給与費	523
賞与等引当金繰入額	26
退職手当引当金繰入額	-
その他	139
物件費等	1,292
物件費	569
維持補修費	185
減価償却費	539
その他	-
その他の業務費用	20
支払利息	9
徴収不能引当金繰入額	0
その他	10
移転費用	814
補助金等	376
社会保障給付	234
他会計への繰出金	204
その他	1
経常収益	438
使用料及び手数料	35
その他	403
純経常行政コスト	2,376
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	2,376

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,055	12,985	△ 3,930
純行政コスト (△)	△ 2,376		△ 2,376
財源	3,028		3,028
税収等	2,165		2,165
国県等補助金	863		863
本年度差額	653		653
固定資産等の変動 (内部変動)		498	△ 498
有形固定資産等の増加		600	△ 600
有形固定資産等の減少		△ 539	539
貸付金・基金等の増加		459	△ 459
貸付金・基金等の減少		△ 21	21
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	653	498	154
本年度末純資産残高	9,707	13,483	△ 3,776

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,185
業務費用支出	1,371
人件費支出	693
物件費等支出	660
支払利息支出	9
その他の支出	8
移転費用支出	814
補助金等支出	376
社会保障給付支出	234
他会計への繰出支出	204
その他の支出	1
業務収入	3,076
税収等収入	2,164
国県等補助金収入	513
使用料及び手数料収入	36
その他の収入	363
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	43
業務活動収支	935
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,150
公共施設等整備費支出	692
基金積立金支出	457
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	327
国県等補助金収入	306
基金取崩収入	20
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△ 823
【財務活動収支】	
財務活動支出	402
地方債償還支出	402
その他の支出	-
財務活動収入	328
地方債発行収入	328
その他の収入	-
財務活動収支	△ 74
本年度資金収支額	38
前年度末資金残高	225
本年度末資金残高	263
前年度末歳計外現金残高	8
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	8
本年度末現金預金残高	271

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（該当なし）
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（該当なし）
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇検村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（宇検村会計規則において、歳計現金等の区分として整理した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 9.0%

将来負担比率 ー

繰越事業に係る将来の支出予定額

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 399百万円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,325百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 2,014百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,325百万円

将来負担額 5,027百万円

充当可能基金額 2,305百万円

特定財源見込額 127百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 3,071百万円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

(該当なし)

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

⑧ 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

⑨ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

⑩ 基礎的財政収支 558百万円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

⑪ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 935百万円

投資活動国県等補助金収入 306百万円

資産売却収入 1百万円

未収債権額の増加(減少) △93百万円

減価償却費 △539百万円

賞与等引当金(増減額) 4百万円

退職手当引当金(増減額) 39百万円

純資産変動計算書の本年度差額 653百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

⑫ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 600百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

重要な非資金取引

⑬ 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	8,112	769	424	8,456	4,329	164	4,127
土地	463	0	0	463			463
立木竹	0	0	0	0			0
建物	7,635	326	0	7,961	4,323	164	3,638
工作物	7	20	0	27	1	0	26
船舶	5	0	0	5	5	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2	423	424	1			1
インフラ資産	16,566	312	63	16,815	9,961	338	6,854
土地	30	0	0	30			30
建物	1,847	0	7	1,841	1,424	39	416
工作物	14,572	43	0	14,615	8,537	299	6,078
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	117	269	57	329			329
物品	530	0	0	530	416	37	115
合計	25,208	1,081	488	25,802	14,706	539	11,096

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,265	1,944	240	0	340	24	315	4,127
土地	385	70	0	0	3	0	4	463
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	876	1,873	234	0	337	10	308	3,638
工作物	4	0	6	0	0	14	2	26
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	1	0	1
インフラ資産	6,599	0	0	0	248	0	6	6,854
土地	28	0	0	0	3	0	0	30
建物	350	0	0	0	66	0	0	416
工作物	5,917	0	0	0	154	0	6	6,078
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	305	0	0	0	24	0	0	329
物品	7	2	0	2	50	53	1	115
合計	7,871	1,946	240	2	637	77	322	11,096

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	575	323	520	214	408	141	634	2,815
業務費用	565	303	178	86	262	48	558	2,001
人件費	52	108	114	39	63	21	291	688
職員給与費	41	72	87	32	52	11	228	523
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	26	26
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	11	36	27	7	12	10	37	139
物件費等	513	195	61	47	199	27	250	1,292
物件費	94	102	47	46	134	7	139	569
維持補修費	56	5	1	0	22	0	100	185
減価償却費	363	89	13	1	42	20	11	539
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	0	3	0	0	0	16	20
支払利息	0	0	0	0	0	0	9	9
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3	0	0	0	7	10
移転費用	10	19	342	127	146	93	76	814
補助金等	10	11	44	42	100	93	76	376
社会保障給付	0	8	218	8	0	0	0	234
他会計への繰出金	0	0	80	78	46	0	0	204
その他	0	0	0	0	0	0	1	1
経常収益	0	0	0	0	0	0	438	438
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	35	35
その他	0	0	0	0	0	0	403	403
純経常行政コスト	575	323	520	214	408	141	196	2,376
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	1	0	0	1
資産売却益	0	0	0	0	1	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	575	323	520	214	407	141	196	2,376

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 宇検村元気の出る公社	7	39	4	36	11	63.64	23	0	0
合計	7	39	4	36	11		23	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
奄美空港ターミナルビル	4	2,042	799	1,243	400	1.04	13	0	4	0
宇検養殖株式会社	2	579	62	517	10	20.00	103	0	2	0
名瀬中央青果株式会社	0	63	29	34	10	1.19	0	0	0	0
日本エアコンピュータ株式会社	2	14,878	3,968	10,910	300	0.67	73	0	2	0
(公財) 奄美群島地域産業振興基金協会	2	212	0	212	0	0.00	0	0	2	0
鹿児島県農業信用基金協会	0	99,025	89,387	9,639	6,059	0.00	0	0	0	0
(公社) 鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	0	609	215	395	0	0.00	0	0	0	0
かごしま豊かな海づくり協会	4	1,605	89	1,516	0	0.00	0	0	4	0
(公社) 鹿児島県農業・農村振興協会	1	1,015	7	1,008	0	0.00	0	0	1	0
(公社) 鹿児島県糖業振興会	1	1,626	887	739	0	0.00	0	0	1	0
(公財) かごしまみどりの基金	0	521	10	511	0	0.00	0	0	0	0
(公社) 鹿児島県畜産協会	0	4,002	683	3,320	0	0.00	0	0	0	0
(独) 奄美群島振興開発基金	65	13,172	1,602	11,570	17,774	0.37	43	22	43	0
奄美大島森林組合	3	188	12	176	21	13.17	23	0	3	0
(公財) 奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	1	215	18	197	0	0.00	0	0	1	0
地方公共団体金融機構	0	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.00	0	0	0	0
奄美TIDAネシア基金(広域)	37	0	0	0	0	0.00	0	0	37	0
鹿児島県移植医療アイバンク推進協会	0	112	1	112	0	0.00	0	0	0	0
合計	123	24,974,731	24,564,530	410,201	41,175		256	22	101	0

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	554	0	0	0	554	0
減債基金	396	0	0	0	396	0
土地開発基金	26	0	0	0	26	0
山林運営基金	55	0	0	0	55	0
地域福祉基金	103	0	0	0	103	0
中山間水と土保全対策基金	11	0	0	0	11	0
庁舎建設基金	616	0	0	0	616	0
公共施設維持管理基金	104	0	0	0	104	0
ふるさと基金	27	0	0	0	27	0
雇用創出推進基金	40	0	0	0	40	0
振興育英基金	333	0	0	0	333	0
肉用牛導入基金	2	0	0	0	2	0
肉用牛貸付残高	5	0	0	0	5	0
高額療養貸付基金	1	0	0	0	1	0
合計	2,275	0	0	0	2,275	0

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	2	0
個人住民税	0	0
その他の未収金		
住宅使用料	5	1
小計	7	2
合計	7	2

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	0	0
個人住民税	0	0
その他の未収金		
住宅使用料	1	0
小計	1	0
合計	1	0

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	2	0	0	0	2
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	226	3	0	42	187
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	30	26	30	0	26
合計	258	30	31	42	215

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等			0	
	計		0	
合計			0	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税金等	村税		141	
		地方譲与税		19	
		利子割交付金		0	
		配当割交付金		0	
		株式等譲渡所得割交付金		1	
		法人事業税交付金		2	
		地方消費税交付金		40	
		自動車税環境性能割交付金		1	
		地方特例交付金		2	
		地方交付税		1,934	
		分担金及び負担金		8	
		寄附金		16	
		その他		1	
		小計		2,165	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		188
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		119
			計		306
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		345
			臨時収入として収納した国庫支出金		41
			業務収入として収納した都道府県支出金		168
			臨時収入として収納した都道府県支出金		3
			計		556
		小計		863	
合計				3,028	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,376	556	157	1,096	566
有形固定資産等の増加	600	306	171	123	0
貸付金・基金等の増加	459	0	0	459	0
その他	0	0	0	0	0
合計	3,435	863	328	1,678	566

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	263
合計	263